

平成19年12月7日

各 位

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
 代表者名 代表取締役社長 木村進一
 (コード番号 7020 大証第1部)
 問合せ先 専務執行役員 森本武彦
 (TEL 06-4803-6171)

(訂正)「平成20年3月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成19年11月16日発表の「平成20年3月期 中間決算短信」について、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。
 なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【4ページ】(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(訂正前)

当中間期末の総資産は79,389百万円となり、前期末比1,373百万円増加しました。主な要因はたな卸資産が1,072百万円、流動資産のその他が827百万円、有形固定資産が1,393百万円及び投資有価証券が773百万円の増加となった一方、現金及び預金が **948**百万円、受取手形及び売掛金が1,339百万円減少したこと等によるものです。

(訂正後)

当中間期末の総資産は79,389百万円となり、前期末比1,373百万円増加しました。主な要因は**有価証券が2,368百万円**、たな卸資産が1,072百万円、流動資産のその他が827百万円、有形固定資産が1,393百万円及び投資有価証券が773百万円の増加となった一方、現金及び預金が **3,316**百万円、受取手形及び売掛金が1,339百万円減少したこと等によるものです。

【9ページ】 4. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(訂正前)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	9,920		15,088		16,037	
2 受取手形及び売掛金	7,119		5,935		7,274	
3 たな卸資産	18,365		22,990		21,918	
4 繰延税金資産	198		505		345	
5 その他	1,464		2,809		1,982	
貸倒引当金	△41		△38		△40	
流動資産合計	37,026	56.5	47,290	59.6	47,517	60.9

(訂正後)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	9,920		<u>12,720</u>		16,037	
2 受取手形及び売掛金	7,119		5,935		7,274	
<u>3 有 価 証 券</u>	二		<u>2,368</u>		二	
4 たな卸資産	18,365		22,990		21,918	
5 繰延税金資産	198		505		345	
6 その他	1,464		2,809		1,982	
貸倒引当金	△ 41		△ 38		△ 40	
流動資産合計	37,026	56.5	47,290	59.6	47,517	60.9

【14ページ】④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,838	41	1,944
2. 減価償却費	940	1,280	1,947
3. 減損損失	—	2	—
4. のれん償却額	22	16	45
5. 退職給付引当金の減少額	△ 41	△ 286	△ 131
6. 役員退職慰労引当金の増加額	—	153	—
7. 貸倒引当金の増加額(減少額△)	△ 97	53	△ 17
8. 賞与引当金の増加額(減少額△)	△ 0	2	62
9. 受注工事損失引当金の増加額(減少額△)	—	△ 296	296
10. 受取利息及び受取配当金	△ 95	△ 106	△ 163
11. 支払利息	169	<u>163</u>	341
12. 為替差損(差益△)	1	△ 0	0
13. 有形固定資産売却損	—	1	0
14. 有形固定資産除却損	134	59	237
15. 和解金	280	—	—
16. 投資有価証券売却損(売却益△)	△ 1,241	0	△ 1,428
17. 投資有価証券評価損	11	18	60
18. 売上債権の減少額	981	1,349	826
19. たな卸資産の減少額(増加額△)	2,701	△ 1,072	△ 851
20. 仕入債務の増加額	842	2,872	1,979
21. 前受金の増加額(減少額△)	△ 264	2,158	8,299
22. 未収消費税等の減少額(増加額△)	257	△ 337	△ 106
23. その他	613	△ 819	501
小 計	7,052	<u>5,255</u>	13,846
24. 利息及び配当金の受取額	92	102	162
25. 利息の支払額	△ 166	<u>△ 161</u>	△ 339
26. 法人税等の支払額	△ 260	△ 348	△ 425
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,718	4,846	13,244

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,838	41	1,944
2. 減価償却費	940	1,280	1,947
3. 減損損失	—	2	—
4. のれん償却額	22	16	45
5. 退職給付引当金の減少額	△ 41	△ 286	△ 131
6. 役員退職慰労引当金の増加額	—	153	—
7. 貸倒引当金の増加額(減少額△)	△ 97	53	△ 17
8. 賞与引当金の増加額(減少額△)	△ 0	2	62
9. 受注工事損失引当金の増加額(減少額△)	—	△ 296	296
10. 受取利息及び受取配当金	△ 95	△ 106	△ 163
11. 支払利息	169	<u>164</u>	341
12. 為替差損(差益△)	1	△ 0	0
13. 有形固定資産売却損	—	1	0
14. 有形固定資産除却損	134	59	237
15. 和解金	280	—	—
16. 投資有価証券売却損(売却益△)	△ 1,241	0	△ 1,428
17. 投資有価証券評価損	11	18	60
18. 売上債権の減少額	981	1,349	826
19. たな卸資産の減少額(増加額△)	2,701	△ 1,072	△ 851
20. 仕入債務の増加額	842	2,872	1,979
21. 前受金の増加額(減少額△)	△ 264	2,158	8,299
22. 未収消費税等の減少額(増加額△)	257	△ 337	△ 106
23. その他	613	△ 819	501
小 計	7,052	<u>5,256</u>	13,846
24. 利息及び配当金の受取額	92	102	162
25. 利息の支払額	△ 166	<u>△ 163</u>	△ 339
26. 法人税等の支払額	△ 260	△ 348	△ 425
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,718	4,846	13,244

【17ページ】 [会計方針の変更]

(重要な減価償却資産の減価償却方法)

(訂正前)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が48百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が49百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(訂正後)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が49百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が50百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【18ページ】 [注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
1. 受取手形割引高 154	1. 受取手形割引高 229	1. 受取手形割引高 188
2. 担保に供している資産 9,138	2. 担保に供している資産 12,693	2. 担保に供している資産 9,385
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。	3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。	3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 52	受取手形 71	受取手形 19
支払手形 1,331	支払手形 3,143	支払手形 1,193

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
1. 受取手形割引高 154	1. 受取手形割引高 229	1. 受取手形割引高 188
2. 担保に供している資産 9,138	2. 担保に供している資産 12,693	2. 担保に供している資産 9,385
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。	3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。	3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 52	受取手形 71	受取手形 19
支払手形 1,331	支払手形 3,140	支払手形 1,193

【20ページ】 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 9,920	現金及び預金勘定 15,088	現金及び預金勘定 16,037
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 722	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 424	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 722
現金及び現金同等物 9,198	現金及び現金同等物 14,664	現金及び現金同等物 15,315

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 9,920	現金及び預金勘定 12,720	現金及び預金勘定 16,037
	有価証券勘定 2,368	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 722	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 424	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 722
現金及び現金同等物 9,198	現金及び現金同等物 14,664	現金及び現金同等物 15,315

【21ページ】(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(訂正前)

その他有価証券	
非上場株式	419 百万円
子会社株式	608 百万円

(訂正後)

その他有価証券	
譲渡性預金	2,368 百万円
非上場株式	419 百万円
子会社株式	608 百万円

【22ページ】(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(注)

(訂正前)

5. 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「船舶部門」で42百万円、「陸上部門」で5百万円、「消去または全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は「船舶部門」で53百万円、「陸上部門」で49百万円、「消去または全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(訂正後)

5. 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「船舶部門」で42百万円、「陸上部門」で6百万円、「消去または全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これに伴い、当中間連結会計期間の営業費用は「船舶部門」で53百万円、「陸上部門」で49百万円、「消去または全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【27ページ】 5. 中間個別財務諸表

① 中間貸借対照表

(訂正前)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,215		<u>12,348</u>		13,271	
2 受取手形	864		779		805	
3 売掛金	3,691		2,417		3,958	
4 たな卸資産	16,232		21,492		19,914	
5 前渡金	773		1,403		746	
6 繰延税金資産	96		388		241	
7 その他	620		1,390		1,160	
貸倒引当金	△14		△5		△10	
流動資産合計	29,479	52.0	40,213	56.4	40,087	57.6

(訂正後)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,215		<u>9,980</u>		13,271	
2 受取手形	864		779		805	
3 売掛金	3,691		2,417		3,958	
4 たな卸資産	16,232		21,492		19,914	
5 <u>有価証券</u>	—		<u>2,368</u>		—	
6 前渡金	773		1,403		746	
7 繰延税金資産	96		388		241	
8 その他	620		1,390		1,160	
貸倒引当金	△14		△5		△10	
流動資産合計	29,479	52.0	40,213	56.4	40,087	57.6

【29ページ】 ② 中間損益計算書

(訂正前)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	28,250	100.0	25,775	100.0	50,170	100.0
II 売上原価	26,525	93.9	24,379	94.6	47,336	94.4
売上総利益	1,725	6.1	1,395	5.4	2,833	5.6
III 販売費及び一般管理費	1,162	4.1	1,231	4.8	2,243	4.4
営業利益	562	2.0	164	0.6	590	1.2
IV 営業外収益	136	0.5	149	0.6	217	0.4
V 営業外費用	145	0.5	154	0.6	314	0.6
経常利益	553	2.0	159	0.6	493	1.0
VI 特別利益	1,243	4.4	-	-	1,428	2.8
VII 特別損失	901	3.2	315	1.2	1,175	2.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	895	3.2	△ 156	△ 0.6	746	1.5
法人税、住民税及び事業税	223	0.8	6	0.0	333	0.7
法人税等調整額	394	1.4	△ 16	△ 0.1	271	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	276	1.0	△ 146	△ 0.5	141	0.3

(訂正後)

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	28,250	100.0	25,775	100.0	50,170	100.0
II 売上原価	26,525	93.9	24,379	94.6	47,336	94.4
売上総利益	1,725	6.1	1,395	5.4	2,833	5.6
III 販売費及び一般管理費	1,162	4.1	1,231	4.8	2,243	4.4
営業利益	562	2.0	164	0.6	590	1.2
IV 営業外収益	136	0.5	149	0.6	217	0.4
V 営業外費用	145	0.5	154	0.6	314	0.6
経常利益	553	2.0	159	0.6	493	1.0
VI 特別利益	1,243	4.4	-	-	1,428	2.8
VII 特別損失	901	3.2	315	1.2	1,175	2.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	895	3.2	△ 156	△ 0.6	746	1.5
法人税、住民税及び事業税	223	0.8	6	0.0	333	0.7
法人税等調整額	394	1.4	△ 16	△ 0.0	271	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	276	1.0	△ 146	△ 0.6	141	0.3